

政治資金規正法施行規則の一部を改正する省令について

自治行政局選挙部政治資金課

1. 概要

平成26年7月1日に、政治資金規正法施行規則の一部を改正する省令（平成26年総務省令第56号）が公布されたところ。

本改正は、目次を付し、枝番号を解消するなど規則全体の体裁を整えるとともに、これまでの運用実態を踏まえ、「政治資金等申請・届出オンラインシステム」の更新に併せ、文言の明確化、様式の明確化を図るもの。

2. 主な改正内容

- (1) 法第18条の2第1項の規定により政治団体とみなされる者に係る政治団体台帳について、他の政治団体台帳と区分し、その調製の日から5年間保存するものとする。こと。（第5条第4項関係）
- (2) 法第12条第2項の規定により提出する領収書等又は振込明細書の写しは、当該領収書等又は振込明細書を複写機により日本工業規格 A 列四番の用紙に複写したものとする。こと。（第9条第4項関係）
- (3) 少額領収書等の写しの提出期間の延長について、30日を超える延長が必要な場合の要件、延長期間及び手続きを明確にすること。（第19条及び第20条関係）
- (4) 政治団体が提出又は届出する書類に添付する書類のうち当該政治団体以外の者が作成するものについて、電磁的記録により作成することができるようにすること。（第40条及び第41条関係）
- (5) 目次を付し、枝番号の解消を図るなど規則の体裁を整えるとともに、文言等の整理を行うこと。

3. 施行期日

原則として平成27年7月1日（新「政治資金等申請・届出オンラインシステム」の運用開始日）から施行

様式改正の概要

- (1) 政治団体の支部の設立届には、当該支部の名称に加え、本部の名称を記載するものとする。 (別記第1号様式備考関係)
 - (2) 政治資金団体の指定の取消しの届出、資金管理団体の指定の取消し等の届出について、新たに様式を定めること。 (別記第10号様式、第24号様式及び第25号様式関係)
 - (3) 政党の支部の状況に関する届について異動があった場合の届出に添付すべき文書について、新たに様式を定めること。 (別記第11号様式別紙関係)
 - (4) 政治団体台帳について、政治資金団体の指定の有無及び収支報告書の公表年月日の記載欄を追加するとともに、記載方法を明らかにするため、新たに記載要領を設けること。 (別記第12号様式関係)
 - (5) 会計帳簿及び収支報告書の記載要領に、遺贈によってする寄附を受けた場合及び政治資金パーティーを他の政治団体と共同で開催した場合の記載方法を追加すること。 (別記第13号様式記載要領及び別記第14号様式記載要領関係)
 - (6) 政治団体の収支報告書の要旨の公表様式について、記載の順番を改めるとともに、記載方法を明らかにするため、記載要領の充実を図ること。 (別記第31号様式関係)
- ※ (5)に掲げる事項については、平成27年1月1日から施行され、平成27年以後の期間に係る会計帳簿及び収支報告書の記載について適用される。